

第19期 事業報告書

平成10年4月1日から平成11年3月31日まで



ソフトバンク株式会社

目 次

株 主 の 皆 様 へ	1
営 業 の 概 況	2
貸 借 対 照 表	4
損 益 計 算 書	6
利 益 処 分	7
連 結 の 概 況	9
連 結 貸 借 対 照 表	12
連 結 損 益 計 算 書	14
連 結 剰 余 金 計 算 書	15
取 締 役 お よ び 監 査 役	20
株 式 情 報	21

会 社 の 概 要

商 号	ソフトバンク株式会社
英 文 表 記	SOFTBANK CORP.
設 立	昭和56年9月3日
資 本 金	107,377,805,286円（平成11年5月31日現在）
主要なグループ事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ソフト・ネットワーク事業・ファイナンス事業・メディア事業・展示会事業・インターネット事業・サービス事業
本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
	電話 03(5642)8000(代表)
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.softbank.co.jp/
問 い 合 せ e-mail ア ド レ ス	ir@softbank.co.jp

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社第19期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

わが国の経済は、長期にわたる景気の低迷に金融機関の機能低下が重なり、かつてないほど深刻な不況に直面いたしました。当期におきましては、政府による経済政策実施の効果により個人消費や鉱工業生産に回復の兆しが見られつつあり、また、企業倒産件数も年度の後半から減少するなど、景気は下げ止まりの様相を呈してまいりましたが、景気の先行きに対しては依然として不透明感が払拭しきれない状況にあります。

当社の属するデジタル情報産業におきましても、個人ユーザ向けパーソナルコンピュータの需要が年度後半に大幅に増大するなど明るい兆しも見られるものの、企業による情報化投資の抑制傾向が業界全体の需要の伸び悩みに大きく影響を与えてまいりました。

こうした厳しい経営環境の影響を受け、弊社の当期の売上高は203,454百万円（前期比99.2%）、利益面では営業利益5,861百万円、経常利益21,270百万円、当期利益11,764百万円（前期比85.9%）と、減収減益を余儀なくされました。

また、連結業績につきましては、売上高は528,159百万円（前期比102.9%）と増収となりましたが、利益面では、米国子会社の業績悪化とそれに対応したリストラクチャリング費用、将来の戦略的布石としてのインターネット関連企業への投資に係る営業権償却等の負担が重なり、15,447百万円の経常損失を余儀なくされました。一方、当期純利益は、関連会社株式の一部売却に係る投資有価証券売却益等により、37,538百万円（前期比364.3%）となりました。

弊社は、事業単位レベルでのフリー・キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、さらなるグループ内のシナジー効果を追求するため、持株会社制の導入を決定いたしました。その第一ステップとして、平成11年4月1日より出版事業部門、金融部門、総務人事部門を分社化して事業持株会社へ移行しており、さらに平成11年10月1日を目処にソフト・ネットワーク事業部門を分社し、純粋持株会社へと移行いたします。また、より株主の皆様の視点に立った経営判断を可能とするべく、社外取締役を5名選任し、過半数を社外取締役といたしました。これらの方策により、企業価値および株主価値の増大に向け邁進する所存でございます。

今後とも、株主の皆様のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

平成11年6月



代表取締役社長

孫正義

営業の概況

ソフト・ネットワーク事業の当期営業概況

ソフト・ネットワーク事業におきましては、厳しい経営環境下、既存事業の徹底した見直しによる経営効率化と、将来に向けた営業基盤および収益基盤の構築を柱として、数々の施策を強力に推進してまいりました。

その結果、売上高につきましては、上半期こそ86,600百万円（前期比97.6%）と前年割れを余儀なくされましたものの、通年では周辺機器などの販売量増大に支えられ、184,549百万円（前期比100.2%）と、僅かではありますが前年を上回ることができました。

しかしながら、利益面につきましては、経営効率化を実現いたしましたものの、他社との競争激化による売上総利益率の低下を吸収するには至らず、減益を余儀なくされました。

当事業部は、既存事業の徹底的な経営効率化を図ってまいりました。その結果、商品の購買・管理手法の徹底した見直しにより約26%の在庫高削減を実現いたしましたほか、子会社の運営する倉庫の移転等により物流コストの13.5%削減も達成いたしました。また、人員を約10%削減いたしました結果、従業員一人当たりの売上高は約416百万円となり前年に比べ約11%向上いたしました。

一方、経営基盤を一層強化すべく、平成10年7月にオムロン マイコンシステムズ株式会社を買収し、ハードウェアの販売強化を図りました。その後平成11年4月1日付で同社を吸収合併し、一体化することにより販売組織を強化しております。また、平成10年10月には世界最大のパーソナルコンピュータ関連商品のディストリビュータである米国INGRAM MICRO Inc.と業務提携し、ホワイトボックス（ノンブランド・パーソナルコンピュータ）市場への参入を目指しております。さらに、将来における収益基盤を構築し急激な市場の変化に対応すべく、特に成長著しいインターネットビジネスへの展開を中心に新規ビジネスを立ち上げております。平成10年7月に米国ONSALE Inc.との合併でオンラインオークションのオンセール株式会社を設立したのをはじめ、米国マイクロソフト社およびヤフー株式会社との合併によるインターネットを利用した自動車販売仲介サービスのカーポイント株式会社の設立を平成11年3月に発表いたしました。



<http://www.onsale.co.jp/>

出版事業の当期営業概況

出版事業におきましては、企業の広告予算の削減による広告収入の大幅な減少を補うべく、主要パーソナルコンピュータ雑誌およびインターネット雑誌、アミューズメント雑誌の販売部数拡大を主体とした販売収入の増加に注力するとともに、不採算雑誌の休刊、製造原価の削減、販売管理費の節減等、経営の効率化を推進いたしました。

当期における売上高は、広告市場の未曾有の低迷の影響で、18,905百万円（前期比90.5%）と対前期比で1,983百万円の減収となりました。しかしながら、資材や印刷単価をはじめとした原価構造を根本的に見直し、売上総利益率は前期に比べ0.7ポイント向上して、28.0%を達成しました。さらに、宣伝費、販促費、荷造運賃を主体とした販売管理費についても徹底的に節減を図り、経営の効率化を実現しました結果、広告収入の

大幅な減少（前期比28.9%減）の影響はあるものの、若干の減益にとどまりました。

当期の雑誌においては、Hello!PC（平成11年6月よりPC USERに誌名変更）ヤフー・インターネット・ガイド、ザ・プレイステーション等、主要雑誌の販売部数が順調に増加し、販売収入が大幅に増加しました。さらに、ホーム市場に向けて投入した新雑誌「PC LIFE」が販売収入、広告収入ともに好調に推移し、この分野のナンバーワン誌の地位を固めつつあります。また、インターネット事業として注力するZDNet JAPANは、米国Ziff-Davis Incと共同で平成9年9月にスタートしたコンピュータ専門ウェブサイトですが、平成10年度は、インターネット市場の拡大に支えられて、ユニークビジター数、ページビュー数ともに大幅に伸ばしました。



<http://www.zdnet.co.jp>

当期の業績の総括

厳しい経営環境の影響を受け、当社の当期の売上高は、203,454百万円（前期比99.2%）と、対前期比で1,620百万円の減収となりました。利益面では、営業利益5,861百万円、経常利益21,270百万円、当期利益11,764百万円となりました。

なお、前期まで「販売費および一般管理費」に含めておりました事業税は、当期より「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しておりますので、当期との比較のため、前期の利益を事業税引前に修正いたしますと、前期の営業利益は7,744百万円、経常利益は29,779百万円となります。

売上高減少の中、当社は、上記のとおり全分野にわたって経営効率化を推進いたしましたものの、当期の営業利益は前期実績（事業税引前）に比べ、1,883百万円の減益を余儀なくされました。

経常利益につきましても、社債の買入消却・手形債権の流動化による支払金利の削減、為替差益の計上など、資金の効率的運用に努めましたが、平成10年4月の米国Ziff-Davis Inc.の株式公開に伴い、同社向け貸付金を全額回収したことにより受取利息が大幅に減少いたしました結果、21,270百万円と前期実績（事業税引前）に比べ、8,509百万円の減益となり、当期利益につきましても、対前期比1,938百万円の減益となりました。

一方、自己資本比率は、前期に比べ4.1ポイント向上し、47.1%となり、負債自己資本比率（有利子負債/株主資本）も0.96倍といずれも4年連続して改善しており、財務体質の一層の強化を実現することができました。

<次期の業績予想>

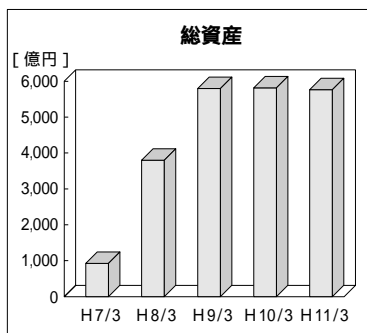
次期の業績につきましては、平成11年10月1日に純粹持株会社へ移行することを想定し、売上高90,000百万円、経常利益10,000百万円、当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

売上高、経常利益、当期純利益とも、平成11年3月期の実績に比べて減少いたしますが、これは、平成11年4月1日より出版事業部門が、また平成11年10月1日（予定）からはソフト・ネットワークカンパニーも分社化し、これら事業部門の売上高、利益が当社から分離されることに伴うものであります。

当社におけるコンピュータ西暦2000年問題につきましては、平成9年12月に対応プロジェクトとして取り組みを開始して以来、当初の計画どおり必要な対策を順次講じてまいりました。西暦2000年を問題無く迎えるために、今後とも計画どおり対応を進めてまいります。

貸借対照表

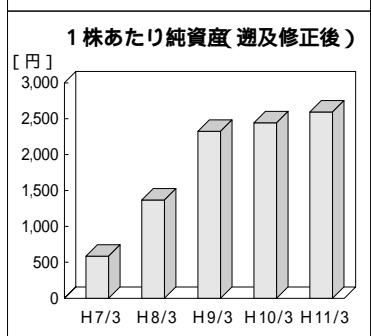
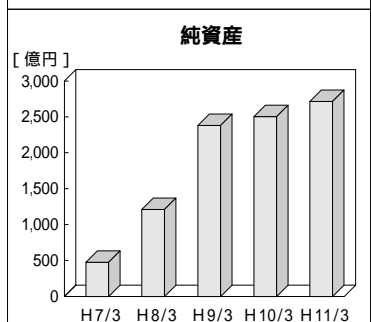
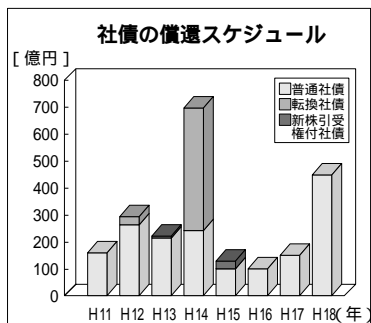
(単位：百万円)



科 目	期 別	
	当 期 (平成11年3月31日)	前 期 (平成10年3月31日)
	金 額	金 額
資 産 の 部		
(流 動 資 産)	(98,732)	(114,648)
現金および預金	26,768	19,339
受取手形	5,312	8,577
売掛金	41,106	39,188
有価証券	8,029	10,029
棚卸資産	9,009	12,009
短期貸付金	5,140	13,342
その他の流動資産	3,778	12,749
貸倒引当金	413	587
(固 定 資 産)	(477,439)	(466,681)
有 形 固 定 資 産	1,162	1,446
建物	224	254
構築物	21	20
車両運搬具	4	6
器具および備品	243	383
土地	488	488
建設仮勘定	179	294
無 形 固 定 資 産	48	47
電話加入権	44	42
その他の無形固定資産	4	5
投 資 等	476,228	465,187
投資有価証券	15,458	16,641
子会社株式	51,684	158,849
長期貸付金	405,226	282,417
長期前払費用	1,550	1,789
差入保証金	2,021	1,994
その他の投資	982	8,176
貸倒引当金	696	4,682
(繰 延 資 産)	(57)	(317)
新株発行費		105
社債発行費	57	211
資 産 合 計	576,229	581,647

(単位：百万円)

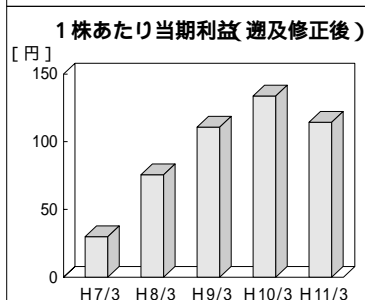
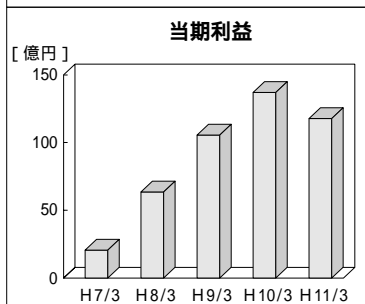
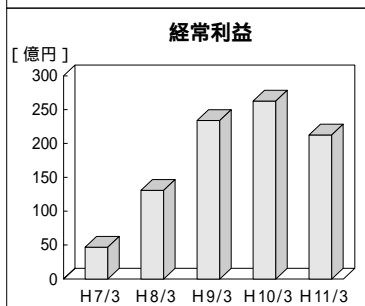
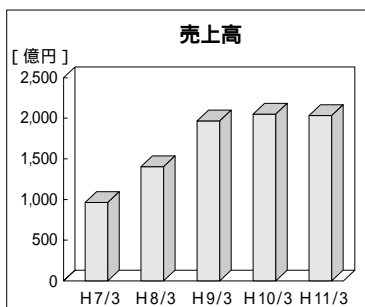
科目	期別	当期 (平成11年3月31日)	前期 (平成10年3月31日)
		金額	金額
負債の部			
(流動負債)	(91,625)	(80,680)
買掛金		32,762	30,616
短期借入金		10,671	
コマーシャルペーパー		20,000	10,000
一年内償還予定の社債		15,900	19,600
一年内償還予定の転換社債		3,015	
未払金		2,302	6,715
未払法人税等		2,027	7,107
未払事業税等			2,066
未払費用		3,120	3,040
返品調整引当金		511	436
その他の流動負債		1,313	1,096
(固定負債)	(213,034)	(250,667)
社債		155,200	184,000
転換社債		45,508	53,679
長期借入金		11,828	12,500
退職給与引当金		30	36
預り保証金		467	451
負債合計		304,659	331,347
資本の部			
(資本金)	(104,598)	(101,884)
資本金		104,598	101,884
(法定準備金)	(119,239)	(116,032)
資本準備金		118,496	115,710
利益準備金		742	322
(剰余金)	(47,732)	(32,383)
当期末処分利益		47,732	32,383
(うち当期利益)	(11,764)	(13,703)
資本合計		271,570	250,299
負債・資本合計		576,229	581,647



損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当期	前期
			(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
			金額	金額
経常 損益 の部	営業収益		(203,454)	(205,074)
	売上高		203,454	205,074
	営業費用		(197,593)	(200,829)
	売上原価		181,614	180,391
	販売費および一般管理費		15,978	20,438
	営業利益		5,861	4,244
	営業外収益	(23,961)	(31,399)
	受取利息および配当金		16,591	27,662
	為替差益		4,841	3,041
	その他の営業外収益		2,529	694
営業外費用	(8,552)	(9,364)	
支払利息および割引料		6,770	7,531	
貸倒引当金繰入金			57	
新株発行費償却		105	192	
社債発行費償却		240	903	
その他の営業外費用		1,435	679	
經常利益			21,270	26,279
特別 損益 の部	特別利益	(3,298)	(2,881)
	為替差益		308	2,881
	貸倒引当金戻入益		2,989	
	特別損失	(4,104)	(2,458)
	投資有価証券評価損		2,945	172
	子会社債権貸倒引当金繰入額			1,431
	子会社株式評価損		1,159	539
前払ロイヤリティ償却			314	
税引前当期利益			20,464	26,703
法人税および住民税				13,000
法人税、住民税および事業税			8,700	
当期利益			11,764	13,703
前期繰越利益			27,831	18,680
合併未処分利益受入額			18,694	
合併自己株式消却損			10,557	
当期末処分利益			47,732	32,383



利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	47,732,839,962
これを次のとおり処分いたしました。	
利 益 準 備 金	215,000,000
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 20円)	2,095,900,760
取 締 役 賞 与 金	53,300,000
次 期 繰 越 利 益	45,368,639,202

貸借対照表および損益計算書についての注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価の方法

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法 (洗替え方式)

その他の有価証券 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価の方法

製品および仕掛品 : 先入先出法による原価法

商 品 : 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。

社債発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、

子会社以外の債権を対象とし法人税法に定める法定繰入率を適用して計上するほか、

債権の回収可能性を検討して計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。

退職給与引当金

平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。移行にともなう退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却期間(13年10ヶ月)によって取崩しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式

- | | |
|---|------------|
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 633百万円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リース契約により情報関連機器等を使用しております。 | |
| 5. 手形信託設定のための手形裏書譲渡高 | 2,783百万円 |
| 6. 重要な外貨建資産および負債 | |
| 投資有価証券 | 3,561百万円 |
| 子会社株式 | 32,145百万円 |
| 長期貸付金 | 135,723百万円 |
| 買掛金 | 339百万円 |
| 7. 新株引受権付社債の新株引受権 | |
| 第2回無担保新株引受権付社債 | |
| 1. 発行すべき新株の内容 | 額面普通株式 |
| 2. 新株引受権の残高 | 523百万円 |
| 3. 株式の発行価格 | 5,125円 |
| 第3回無担保新株引受権付社債 | |
| 1. 発行すべき新株の内容 | 額面普通株式 |
| 2. 新株引受権の残高 | 2,722百万円 |
| 3. 株式の発行価格 | 8,310円 |
| 8. 1株当たり当期利益 | 114円27銭 |
| 9. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 6,595百万円 |
| 長期金銭債権 | 404,067百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,370百万円 |
| 長期金銭債務 | 251百万円 |
| 10. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 4,763百万円 |
| 仕入高 | 3,928百万円 |
| 販売費および一般管理費 | 4,282百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 6,478百万円 |
| 11. その他の流動資産には、自己株式105百万円(11,317株)が含まれております。 | |
| 12. 特別利益として計上している為替差益308百万円は、当社100%出資の米国子会社が平成10年9月および平成11年3月に減資を行ったために生じた為替差益583百万円および為替差損274百万円によるものです。 | |
| 13. 未払事業税および未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(285百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(22百万円)については「未払金」に含めて表示しております。 | |
| 14. 事業税(1,400百万円)は従来「販売費および一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されております。 | |

連結の概況

< 経済情勢及び業界の動向 >

当期のわが国の経済は、長期にわたる景気低迷に金融機関の機能低下が重なり、かつてないほど深刻な不況に直面いたしました。大手金融機関への公的資金注入等政府による経済政策実施の効果もあり、ここに来てようやく景気は下げ止まりの様相を呈してきたものの、景気の先行きに対する不透明感はなお払拭しきれない状況にあります。また国内のデジタル情報産業は、その主要な動向指標であるパーソナルコンピュータ出荷台数が個人向け販売の好調により前年度を上回るなど全体としては堅調に推移いたしました。一方、企業の情報化投資の抑制は業界全体の需要の伸び悩みに大きく影響を与えてまいりました。一方、米国経済は、株価下落への懸念はあるものの、高水準の消費と投資に支えられ景気拡大を続けています。またデジタル情報産業においては、インターネット経済が完全な離陸期に突入し、消費者向け電子商取引の急速な成長のみならず、業務効率化の徹底による競争力強化を目的とした企業間インターネット取引の進展により、情報化投資も極めて高水準に推移しております。

< 当期の業績の総括 >

当期の売上高は、528,159百万円（前期比102.9%）と、対前期比で14,794百万円の増収となりましたが、経常損益面では、(1) Ziff-Davis Inc.の業績悪化とそれに対応した大規模なリストラクチャリングに伴う一時的な費用（約68億円）の計上(2) 同社が、昨年4月にニューヨーク証券取引所上場時に、インターカンパニーローン返済のために調達した1,500百万米ドルの外部負債にかかわる対外支払金利負担（約100億円）(3) 将来の戦略的布石としてのインターネット関連企業への投資に係わる営業権償却費負担等により、15,447百万円の経常損失を余儀なくされました。当期純利益では、不採算事業からの撤退損失の負担もありましたが、主に、インターネット事業への新規投資資金の確保を目的とした米国 Yahoo! Inc.株式の一部売却にかかわる投資有価証券売却益46,678百万円の計上により、37,538百万円（前期比364.3%）と対前期比27,234百万円の増益となりました。

< セグメント別情報 >

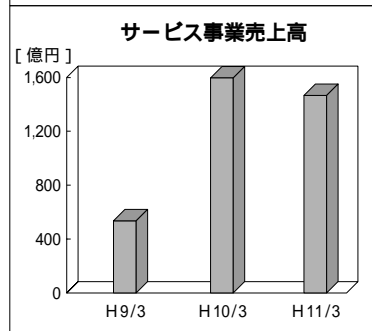
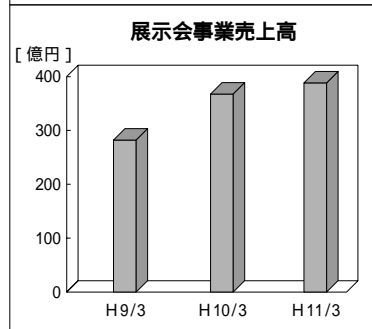
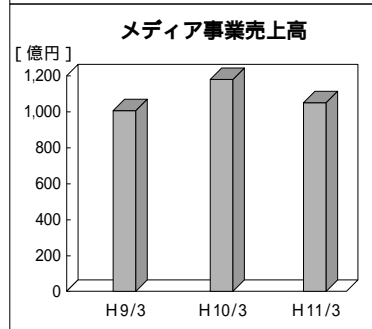
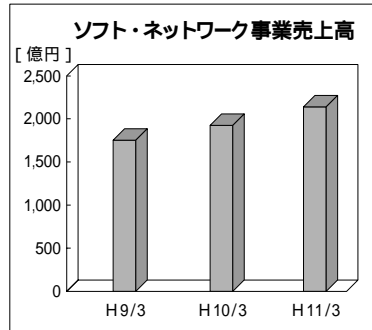
具体的な事業セグメント別の業績は次の通りであります。

国内のソフト・ネットワーク事業におきましては、厳しい経営環境下ではありましたが、売上高は、上半期こそ前年割れを余儀なくされましたものの、通年では周辺機器などの販売量増大に支えられ、前期比100.2%と僅かではありますが前年を上回ることができました。しかしながら利益面では、商品の購買、管理手法の徹底した見直しによる在庫の削減、倉庫の移転等により物流コストの削減、人員の効率化等により経営の効率化を強力に推進いたしました。一方、中国において通信事業を展開しておりますUTStarcom, Inc.の業績が年間寄与（前期は2.5ヶ月）したことにより、海外を含めたソフト・ネットワーク事業全体の売上高は215,655百万円（前期比111.9%）と対前期比で22,954百万円の増収となりました。営業利益は3,805百万円（前期比103.6%）と

対前期比で132百万円の増益となっていますが、前期の利益を事業税引前に修正いたしますと、実績556百万円の減益となっております。

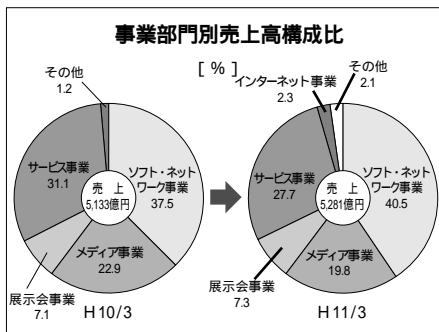
一方、経営基盤を一層強化すべく、平成10年7月に買収いたしましたオムロン マイコンシステムズ株式会社を平成11年4月1日付で吸収合併し販売組織を強化いたしましたほか、平成10年10月には世界最大のパーソナルコンピュータ関連商品のディストリビュータである米国INGRAM MICRO Inc.と業務提携し、ホワイトボックス（ノンブランドパーソナルコンピュータ）市場への参入を目指しております。また、将来における収益基盤を構築し急激な市場の変化に対応すべく、特に成長著しいインターネットビジネスへの展開を中心に新規ビジネスを立ち上げております。平成10年7月に米国ONSALE Inc.との合併でオンラインオークションのオンセール株式会社を設立いたしましたのはじめ、米国マイクロソフト社およびヤフー株式会社との合併によるインターネットを利用した自動車販売仲介サービスのカーポイント株式会社の設立を発表いたしております。

メディア事業につきましては、国内出版事業では、企業の広告予算の削減による広告収入の大幅な減少により、前期比90.5%と減収になりました。利益面では、主要パーソナルコンピュータ雑誌およびインターネット雑誌、アミューズメント雑誌の販売部数拡大を主体とした販売収入の増加に注力するとともに、不採算雑誌の休刊、製造原価の削減、販売管理費の節減等、経営の効率化を推進いたしました。利益率の高い広告収入の落ち込み（前期比28.9%の減少）の影響は大きく減収を余儀なくされました。Ziff-Davis Inc.の出版部門につきましては、ビジネス関連分野での広告収入の低迷により減収となりました。利益面では、業績悪化に対応して実施した全従業員数の10%削減を主体とするリストラクチャリングに伴う一時的な費用（約68億円）もあり、営業損失を計上しました。以上の結果、メディア事業全体の売上高は、105,160百万円（前期比89.0%）と対前期比12,959百万円の減収となり、利益面では、4,831百万円の営業損失を余儀なくされました。なお、Ziff-



Davis Inc.は、インターネット事業部門として成長著しいZDNet事業をZDNetトラッキングストックとして発行し、新規公開致しました。これにより調達した約200百万米ドルを借入債務返済に充当することにより同社の財務体質の改善を図りました。

展示会事業につきましては、主にZff-Davis Inc.の子会社でありますZD Events Inc.を通じて事業を運営しておりますが、売上高については、38,806百万円（前期比105.6%）と対前期比2,048百万円の増収となりましたが、営業利益は、償却費の負担増等により、9,291百万円（前期比96.7%）と対前期比で若干の減益となりました。なお昨年11月に開催されましたCOMDEX/FALL'98は、インターネット・カンパニーの出展が目覚しく、約20万人の来場者数、約2,400社の出展企業、約10,000の新製品の出展と、過去最大級の規模となりました。



サービス事業につきましては、Kingston Technology Companyが、主に上半期、DRAMの供給過剰による価格下落のためにメモリモジュール価格が下落し、業績が悪化したことにより、サービス事業全体の売上高も150,360百万円（前期比90.7%）と対前期比で15,410百万円の減収となりました。利益面では、Kingston Technology CompanyがDRAM市況の回復により下半期業績を改善させたものの、上半期業績の落ち込みの影響は大きく、サービス事業全体の営業利益は5,403百万円（前期比91.3%）と対前期比で512百万円の減益となりました。なお、Kingston Technology Companyは年間を通じて在庫管理の強化と効率的な原材料購買政策により売上総利益率を22.2%と前期比より8%改善させるなど経営効率化を強力に推進いたしております。

インターネット事業につきましては、当期の売上高は12,927百万円と対前期比で大幅な増収となりましたが、利益面では営業権償却費負担増もあり若干の営業損失を計上しております。

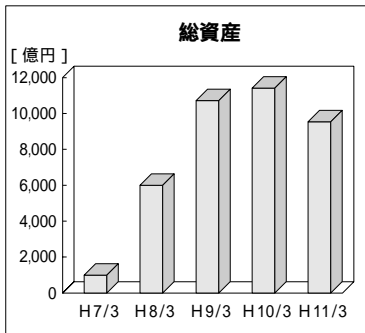
< 不採算部門からの撤退 >

なお当社は当期において、リストラクチャリングの一環として、SOFTBANK Services Groupの売却およびSOFTBANK Contents Servicesの主要資産の売却等、不採算事業の整理を行い計3,217百万円の売却損失を計上いたしました。

連結貸借対照表

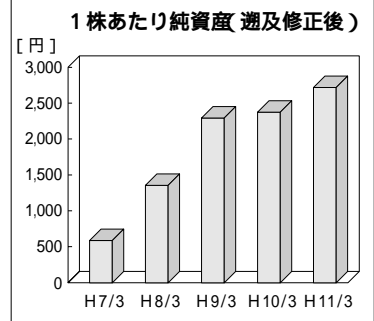
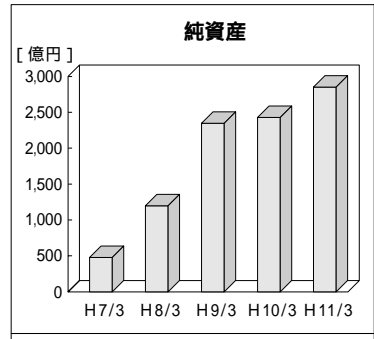
(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成11年3月31日)	前 期 (平成10年3月31日)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
(流 動 資 産)		(299,339)	(239,877)
現金および預金		92,601	34,541
受取手形および売掛金		114,348	109,464
有 価 証 券		15,476	17,461
棚 卸 資 産		28,310	29,193
そ の 他		57,474	51,110
貸 倒 引 当 金		8,872	1,894
(固 定 資 産)		(648,555)	(899,823)
有 形 固 定 資 産		16,119	14,104
無 形 固 定 資 産		479,315	539,742
営 業 権		166,894	175,868
商 標 商 号 権		155,661	181,727
広 告 主 名 簿		94,537	110,911
そ の 他		62,221	71,235
投資その他の資産		153,120	345,976
投資有価証券		135,168	62,056
長期貸付金		2,914	274,567
そ の 他		16,106	12,618
貸 倒 引 当 金		1,069	3,266
(繰 延 資 産)		(74)	(318)
社 債 発 行 費		57	213
そ の 他		16	105
連結調整勘定			232
為替換算調整勘定		4,608	
資 産 合 計		952,578	1,140,251



(単位：百万円未満切捨)

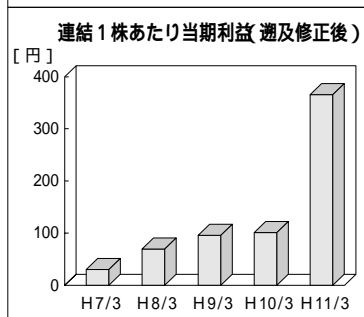
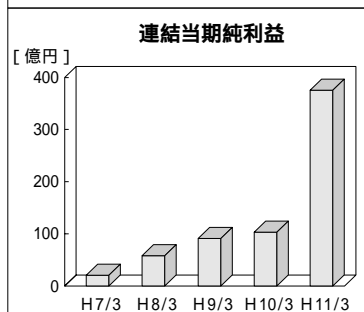
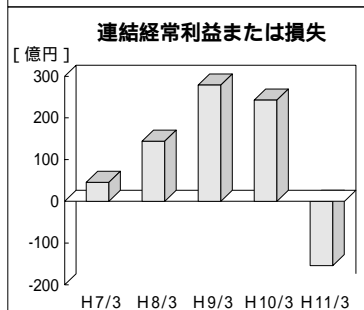
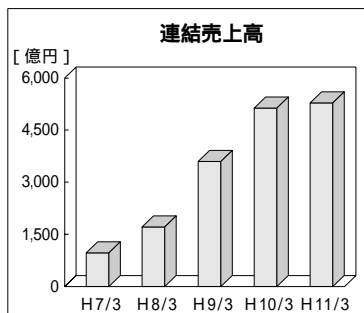
科目	期別	当期 (平成11年3月31日)	前期 (平成10年3月31日)
		金額	金額
負債の部			
(流動負債)	(184,596)	(215,229)
支払手形および買掛金		57,549	48,774
短期借入金		23,285	61,689
一年内償還予定の社債		15,900	19,600
一年内償還予定の転換社債		3,015	
コマーシャルペーパー		20,000	10,000
未払法人税等		3,665	10,360
未払費用		18,845	17,766
返品調整引当金		4,928	9,122
その他		37,407	37,917
(固定負債)	(420,773)	(635,402)
社債		154,500	184,000
転換社債		45,508	53,679
長期借入金		182,183	352,682
繰延税金負債		9,753	19,445
その他		28,623	25,594
連結調整勘定		205	
為替換算調整勘定			35,645
少数株主持分			11,215
負債合計		605,370	897,493
少数株主持分		62,232	
資本の部			
資本金		104,598	101,884
資本準備金		127,934	120,762
利益準備金			322
その他の剰余金			22,944
連結剰余金		52,556	
売却可能有価証券評価差額		8	1,996
自己株式		105	1,158
資本合計		284,975	242,758
負債・少数株主持分および資本合計		952,578	1,140,251



連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期	前期
		(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
		金額	金額
売上	高	528,159	513,364
売上原価	原価	352,412	350,047
売上総利益		175,746	163,317
販売費および一般管理費		163,617	135,423
営業利益		12,129	27,893
営業外収益	(19,808)	(34,915)
受取利息		11,200	26,669
為替差益		3,958	3,816
その他		4,649	4,430
営業外費用	(47,385)	(38,537)
支払利息		36,880	36,572
新株発行費償却			192
社債発行費償却			903
持分法による投資損失		6,495	
その他		4,009	869
経常利益(損失)		15,447	24,271
特別利益	(66,115)	(9,894)
投資有価証券売却益		50,736	6,328
持分変動によるみなし売却益		10,757	
税効果会計全面適用に伴う過年度事業税			648
為替差益		308	2,881
その他		4,312	36
特別損失	(14,028)	(3,738)
前払ロイヤリティ償却			918
投資有価証券売却損		3,455	
投資有価証券評価損		5,568	
事業撤退損失		3,399	2,070
その他		1,605	748
税金等調整前当期純利益		36,639	30,428
法人税・住民税および事業税	(3,334)	(13,131)
法人税・住民税および事業税		2,958	14,184
税効果当期配分額		375	1,052
税効果初年度累積影響額			2,337
少数株主損益		4,233	2,172
連結調整勘定当期償却額			26
持分法による投資損益			7,131
当期純利益		37,538	10,303



連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	前 期 (自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月 31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		(23,266)	(18,345)
その他の剰余金期首残高		22,944	18,345
利益準備金期首残高		322	
連結剰余金増加高		(19,805)	())
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		1,105	
合併による剰余金増加高		18,700	
連結剰余金減少高		(28,054)	(5,704)
利益準備金繰入額			163
配 当 金		4,088	1,574
役 員 賞 与		53	55
合併に伴う自己株式消却 による剰余金減少高		10,557	
事業資産等購入にかかる 遡及修正に伴う減少高		13,352	3,912
そ の 他 減 少 高		2	
当 期 純 利 益		37,538	10,303
連結剰余金期末残高		52,556	22,944

経営方針

インターネット事業強化の方向性と分社化

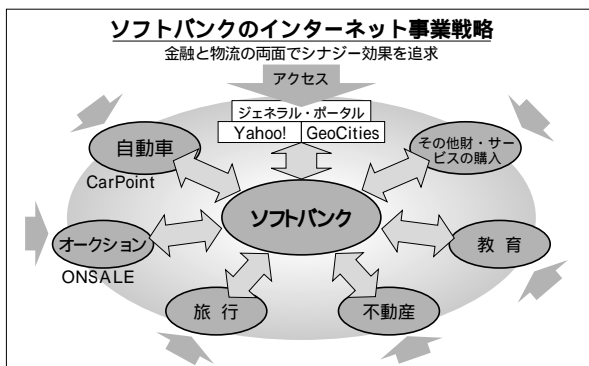
次世代デジタル情報産業の中核となるインターネットは、世界的規模で急速かつ着実にその事業基盤を確立しつつあります。近い将来、あらゆる経済活動がこのインターネットを通じて行われるようになり、世界中の人々の生活に産業革命以来の歴史的な変化をもたらすことでしょう。当社は、デジタル情報産業のリーディング・インフラ・プロバイダとして、来るインターネット時代のリーディング・カンパニーとなるべく、経営資源をインターネット事業に集中させ、この分野で積極的な事業展開を図ることを事業戦略の根幹に据えました。

純粋持株会社への移行による分社化の推進は、各々の事業活動におけるキャッシュフロー経営の強化・徹底を促すとともに、急速に成長するインターネットの分野で、よりの確かつスピーディな経営判断を下すための組織改革でもあります。

急拡大するインターネット業界は、現在インターネットユーザの閲覧頻度を極大化し、広告・掲載料収入の増大を図る「ポータル（表玄関）サイト」獲得競争から、インターネット上で商品を販売したりサービスを提供する「Eコマース（電子商取引）」事業へその戦略の主軸を移しつつあります。

当社は、すでにこの流れに先行し、ポータルサイトにおいては、その代表的存在である米国Yahoo! Inc.、米国GeoCities（平成11年5月にYahoo! Inc.が買収完了）等をグループ内に収め、また日本のジョイントベンチャーであるヤフー株式会社やジオシティーズ株式会社もめざましい成長を遂げ、世界に類のない圧倒的なポジションを確立しております。

さらに飛躍的な成長が期待されるEコマース事業については、その中でも潜在的なビジネスチャンスが最も大きいインターネット金融事業へ積極展開を図り、当期は米国E*TRADE Group, Inc.の筆頭株主となるとともに、日本におけるジョイントベンチャーとしてイー・トレード株式会社を設立いたしました。その他にも、モーニングスター株式会社、インズウェブ株式会社、フォレックスバンク株式会社といったジョイントベンチャー



を次々と立ち上げ、日本におけるインターネット金融サービス事業のインフラを着実に構築しつつあります。また、インターネットによる物販・情報配信の分野でも、オークションのオンセール株式会社、動画配信サービスのブロードキャスト・コム株式会社をそれぞれ米国企業とのジョイントベンチャーで設立し、また米国マイクロソフト社等とのジョイントベンチャーで自動車の販売を仲介するカーポイント株式会社の設立も準備中であり、Eコマース事業における事業基盤を着実に拡大させております。

Eコマース事業展開とともに、子会社ソフトバンク・テクノロジー株式会社はインターネットビジネス、Eコマースシステムの構築・運用の技術、ノウハウの蓄積に努め、その技術・サービスのリーディング・プロバイダを目指しております。

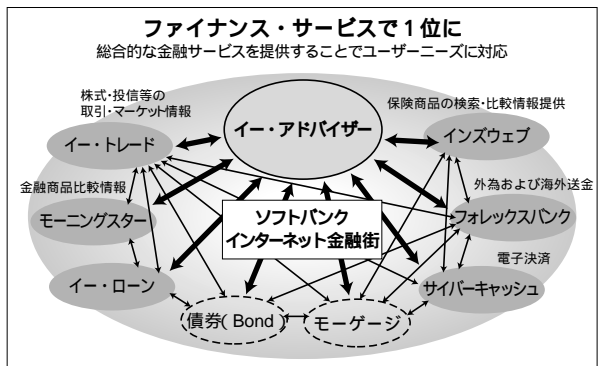
米国ではすでに開花したEコマース事業は、日本で今まさにその離陸期を迎えようとしています。ソフトバンク・グループは、日本におけるインターネット事業のパイオニアとしてこの分野へさらに積極的に経営資源を投入し、事業展開を図るとともに、次世代デジタル情報産業を担うリーディング・インターネット・カンパニーとしての地位確立を目指してまいります。

持株会社制の導入

当社は、純粋持株会社への移行の第一ステップとして、平成11年4月1日より出版事業部門、金融部門、総務人事部門を分社化し、ソフト・ネットワーク事業を主体とする事業持株会社へと移行いたしました。

出版事業部門につきましては、平成11年2月10日に開催された臨時株主総会の承認を受けまして、平成11年4月1日付で、当社100%出資子会社であるソフトバンクパブリッシング株式会社に出版事業全般を営業譲渡いたしております。

ソフトバンク パブリッシング株式会社では、既存の雑誌・書籍の出版事業をさらに強化するとともに、ZDNet JAPANをはじめとするインターネット事業にも注力し、紙媒体とオンライン媒体の双方を兼ね備えた総合メディア/マーケティング・カンパニーとしての地位確立を目指してまいります。また、同社の傘下であるソフトバンクフォーラム株式会社が培ってきた展示会事業を連動させた新雑誌「INTEROP MAGAZINE」を平成11年5月に創刊し、パブリッシング・グループとしてのシナジー効果の追求にも注力



してまいります。

金融部門につきましては、同じく当社の100%出資子会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社に当社の財務機能等を移管しております。同社は、自らグループ企業に対する財務サービス等を提供するとともに、子会社のソフトバンク・アカウンティング株式会社を通じてグループ内外の企業に経理サービスを提供し、また、傘下にイー・トレード株式会社、サイバーキャッシュ株式会社、モーニングスター株式会社、ベンチャーファンド関連会社等をおき、証券業務、電子決済サービス、投資信託の評価サービス、投資・運用事業等の総合金融サービス事業を展開してまいります。

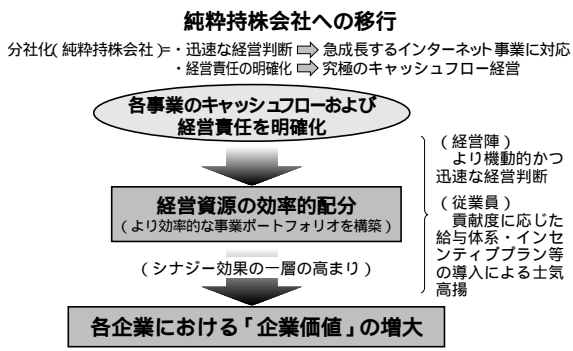
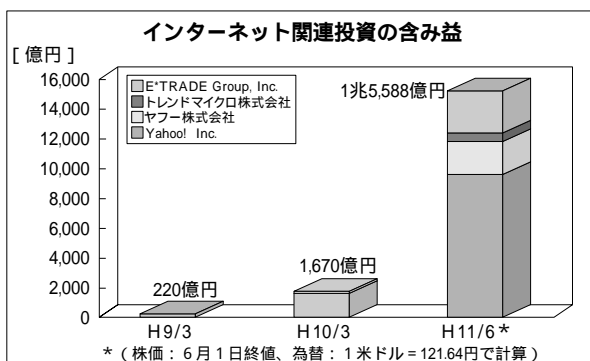
総務人事部門につきましては、同じく当社100%出資子会社であるアットワーク株式会社に、当社の総務・人事機能を移管して、グループ内外の企業に対して総務・人事サービスを提供してまいります。

ソフト・ネットワーク事業部門につきましては、純粋持株会社制への移行を視野に入れ、より効率的・機動的な組織への機構改革を図る目的で、平成11年4月1日よりカンパニー制を導入し、ソフト・ネットワークカンパニーと名称変更いたしました。

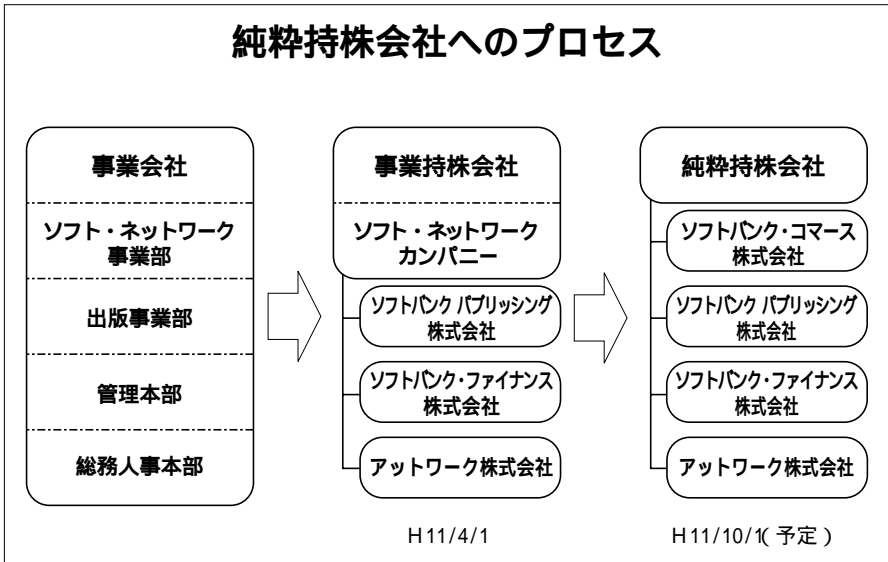
事業持株会社への移行に続き、制度上の環境が整いましたことを受け、当社は、平成11年5月19日開催の取締役会におきまして、平成11年10月1日を目処に、ソフト・ネットワークカンパニーを分社

化し純粋持株会社へ移行する旨の議案を株主総会に付議することを決定し、平成11年6月22日開催の定時株主総会において、全額出資子会社に対する営業譲渡につきご承認いただきました。

当社は、純粋持株会社への移行により、グループ全体の経営資源の効率的配分や新規事業への参入といった経営判断を今まで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになります。この結果、グループ全体のシナジー効果がより一層高まり、ひいては当社の企業価値の増大に資するものと考えております。



純粋持株会社へのプロセス



(1) 出版事業部門の営業譲渡（平成11年4月1日）

・営業譲渡先の概要

- | | |
|-------------|---|
| ① 商号 | ソフトバンクパブリッシング株式会社 |
| ② 本社所在地 | 東京都中央区 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 岡崎 真 |
| ④ 資本金 | 3億円 |
| ⑤ 株主 | 当社100% |
| ⑥ 事業内容 | コンピュータ関連の雑誌・書籍およびアミューズメント誌の出版、ZDNet JAPANをはじめとするオンラインコンテンツの提供等。また、傘下のソフトバンクフォーラム株式会社による、国内におけるコンピュータに関する各種展示会・会議等の企画・運営 |

・譲渡部門の当期における売上高 18,905百万円

(2) ソフト・ネットワーク事業部門の営業譲渡（平成11年10月1日予定）

・営業譲渡先の概要

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| ① 商号 | ソフトバンク・コマース株式会社 |
| ② 本社所在地 | 東京都中央区 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 宮内 謙 |
| ④ 資本金 | 50億円 |
| ⑤ 株主 | 当社100% |
| ⑥ 事業内容 | パーソナルコンピュータ用パッケージソフトウェア、周辺機器等の仕入、販売 |

・譲渡部門の当期における売上高 184,549百万円

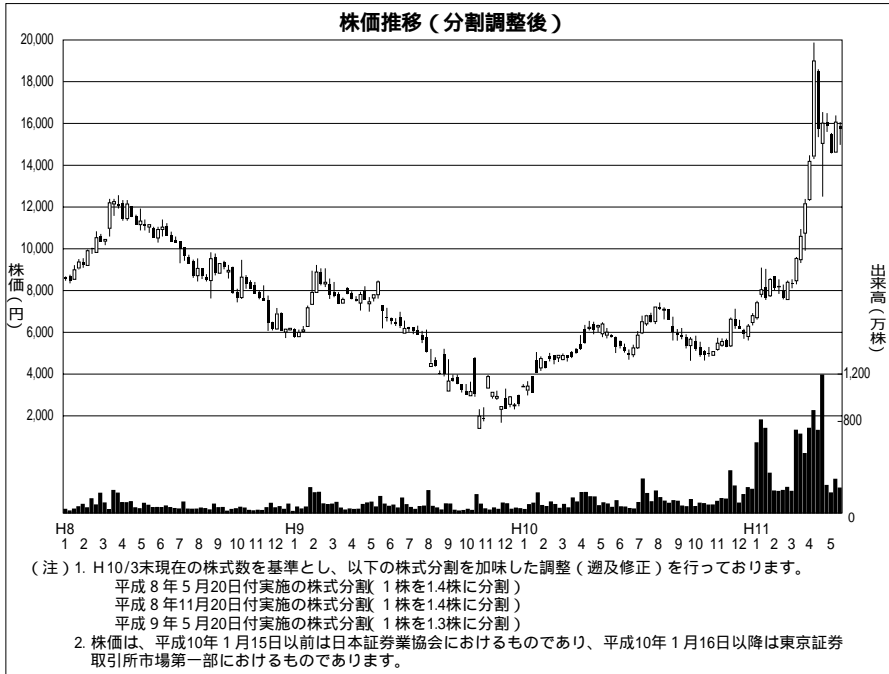
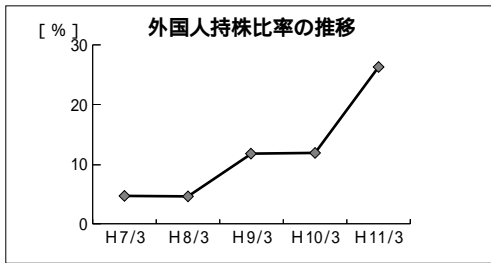
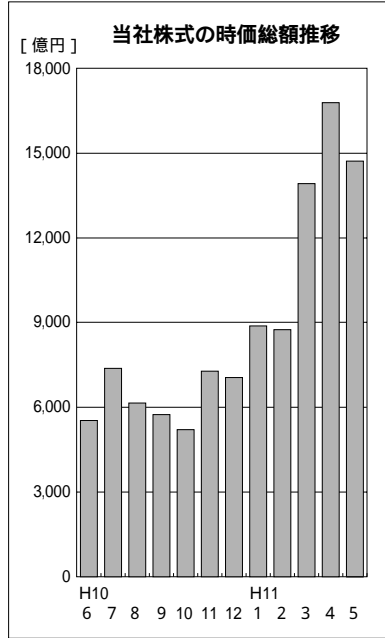
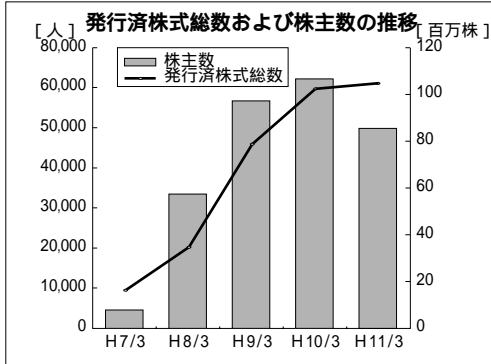
取締役および監査役

(平成11年6月22日現在)

地 位	氏 名	会社における担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	孫 正 義	
常務取締役	北 尾 吉 孝	ソフトバンク・ファイナンス株式会社代表取締役社長
常務取締役	宮 内 謙	ソフト・ネットワークカンパニー プレジデント
取 締 役	ロナルド・フィッシャー	SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長
取 締 役	藤 田 田	日本マクドナルド株式会社代表取締役社長
取 締 役	宮 内 義 彦	オリックス株式会社代表取締役社長
取 締 役	大 前 研 一	株式会社大前・アンド・アソシエーツ代表取締役社長
取 締 役	村 井 純	慶應義塾大学環境情報学部教授 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
取 締 役	重 田 康 光	株式会社光通信代表取締役社長
常勤監査役	佐 藤 桂	
監 査 役	長 島 安 治	弁護士
監 査 役	小 林 三 郎	株式会社平和常勤監査役
監 査 役	窪 川 秀 一	公認会計士・税理士

- (注)1. 平成11年6月22日開催の取締役会において、上記のとおり代表取締役、役付取締役および職務代行順位を決定いたしました。(第19回定時株主総会招集通知の参考書類に記載の役員候補者の順とは一部異なっております。)
2. 監査役 長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 式 情 報



株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定時株主總會	6月
基 準 日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主總會において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。
配 当 金	毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に対し、中間配当金をなすことができる。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5683)5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
会社が発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式総数	105,641,259株(平成11年5月31日現在)
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞